

調査レポート

アジア経済概況(2012年11・12月)

【目次】

. 中華圏・韓国

- 1. 中国経済の概況・・・10-12月期の成長率は前年比7.9%に加速 p.1
- 2. 中国の主要指標解説:今年も最も重要な政策課題は「農業」 p.3
- 3. 台湾経済の概況・・・10-12月期の成長率は前年比3.4%に持ち直し p.4
- 4. 韓国経済の概況・・・10-12月期の成長率は前年比1.5%と横ばい p.5

. ASEAN・インド

- 1. タイ経済の概況・・・内需中心の景気回復が続く p.6
- 2. インドネシア経済の概況・・・10-12月期の成長率は前年比6.1% p.7
- 3. マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 p.8
- 4. ベトナム経済の概況・・・引き続き緩やかな経済成長テンポ p.9
- 5. インド経済の概況・・・中銀が12年4月以来となる追加利下げを実施 p.10

. アジア通貨・株価動向 p.11

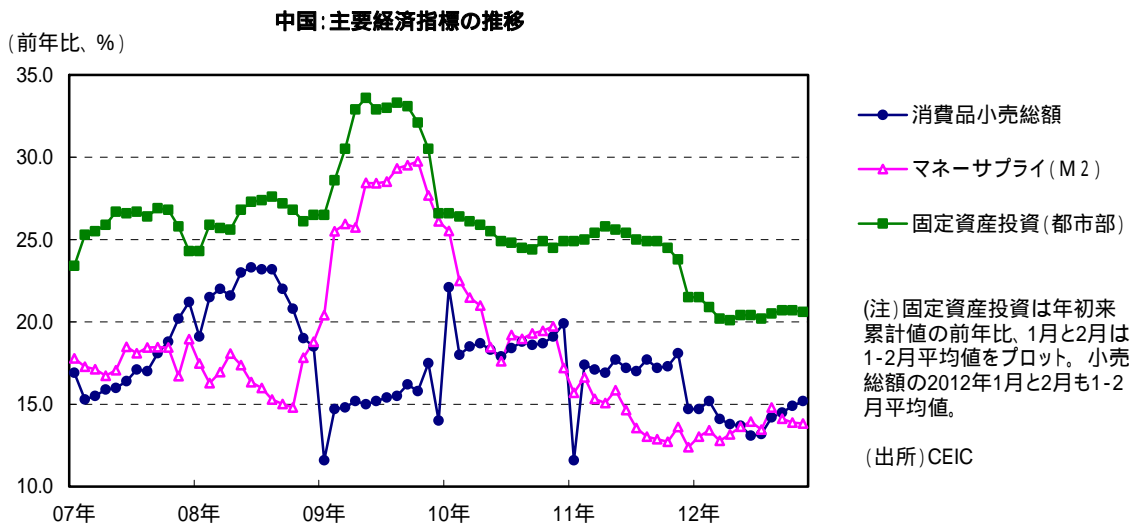
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 野田 麻里子(担当)、土田 陽介(・担当) (chosa-report@murc.jp)
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL:03-6733-1070

・ 中華圏・韓国

1. 中国経済の概況

- ・ 政府の景気テコ入れ策の効果に加え、輸出の持ち直しもあり、景気は7-9月期を底に緩やかな回復傾向にある。
- ・ 2012年10-12月期の実質GDP成長率は、内需が堅調に推移する中で、外需（輸出マイナス輸入）のマイナス寄与度が小さくなったことから前年比7.9%と前期（同7.4%）から加速した。ちなみに参考値として発表されている前期比のデータをもとに年率の成長率を算出すると、4-6月期8.2%、7-9月期8.7%、10-12月期8.2%と4-6月期以降、8%台の成長が続いている。
- ・ 1月の製造業PMI（購買担当者指数）は50.4と10月以降4ヶ月続けて景気の拡大と縮小の分岐点となる50を上回った。ただし、12月の50.6から0.2ポイント低下しており、景気の持ち直しのテンポは緩やかなものととどまっていることが示唆されている。
- ・ 固定資産投資は1-11月累計前年比20.7%増 1-12月同20.6%増と堅調に推移、輸出は11月前年比2.9%増 12月同14.1%増と持ち直し傾向がみられる。一方、小売総額は11月前年比14.9%増 12月同15.2%増と依然として緩やかな伸びにとどまっている。
- ・ 一方、12月の消費者物価上昇率は、悪天候を主因とする食品価格の上昇幅拡大（12月前年比4.2%）から前年比2.5%と加速している。また、生産者物価上昇率の前年比マイナス幅は11月の前年比2.2%から12月同1.9%に縮小している。賃金あるいは一次産品価格の上昇もあり、インフレ圧力は少しずつ高まっているようだ。



【中国・香港の主要経済指標】

			2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/11月	12/12月	13/1月	
中国	GDP	実質GDP成長率	前期比%				1.9	1.5	2.0	2.1	2.0			
		(累計ベース)	前年比%	10.4	9.3	7.8	8.9	8.1	7.6	7.4	7.9			
	消費	名目GDP成長率(累計ベース)	前年比%	17.8	17.8	9.8	17.8	11.3	10.4	9.7	9.8			
		社会消費品小売総額	前年比%	18.4	17.1	14.2	17.5	15.2	13.9	13.5	14.9	14.9	15.2	
		うち市(都市部)	前年比%	18.8	17.2	14.2	17.6	15.2	13.8	13.5	14.9	15.0	15.2	
		うち県(農村部)	前年比%	16.2	16.6	14.5	17.5	14.6	14.3	14.2	14.8	14.6	15.1	
		自動車販売台数	前年比%	32.4	2.5	4.3	0.7	3.9	10.0	4.4	6.9	8.2	7.1	
		うち乗用車(セグ、SUV他)	前年比%	33.2	5.2	7.1	2.1	1.8	16.6	6.7	7.4	8.8	6.9	
		消費者自信指数	期中平均	105.5	103.3	102.4	99.3	103.0	102.1	99.5	105.0	105.1	103.7	
		消費者期待指数	期中平均	105.8	106.6	106.9	104.4	108.9	106.9	103.1	108.8	109.4	107.6	
	投資	固定資産投資(都市部・500万元以上;年初末累計)	前年比%	24.5	23.8	20.6	23.8	20.9	20.4	20.5	20.6	20.7	20.6	
		うち不動産・居住用建物	前年比%	33.5	29.7	22.1	29.7	27.0	22.1	21.1	22.1	22.2	22.1	
		うち国内企業	前年比%	25.6	24.7	21.2	24.7	21.4	21.0	21.2	21.2	21.4	21.2	
		うち製造業	前年比%	27.0	31.8	22.0	31.8	24.8	24.5	23.5	22.0	22.8	22.0	
		うち鉄鋼	前年比%	6.1	14.6	2.0	14.6	8.0	9.4	3.9	2.0	2.7	2.0	
うち輸送機械(自動車)		前年比%	31.7	27.2	32.8	27.2	38.6	36.0	34.5	32.8	32.9	32.8		
うち電気機械		前年比%	40.4	44.6	4.8	44.6	11.2	8.3	7.0	4.8	6.2	4.8		
うち情報通信機器		前年比%	48.2	34.2	12.9	34.2	12.4	12.6	14.8	12.9	13.0	12.9		
直接投資契約件数(累計ベース)		前年比%	16.9	1.1	10.1	1.1	9.4	13.1	11.7	10.1	10.3	10.1		
直接投資実行額(累計ベース)		前年比%	12.4	9.7	3.7	9.7	2.8	3.0	3.8	3.7	3.6	3.7		
不動産景気指数	期中平均	104.3	101.6	95.6	99.7	97.4	95.1	94.5	95.3	95.7	95.6			
貿易及び外貨準備	貿易収支	10億ドル	181.5	154.9	231.1	48.3	0.2	68.3	79.2	83.4	19.6	31.6		
	輸出(ドルベース)	前年比%	31.3	20.3	7.9	14.2	7.6	10.4	4.4	9.4	2.9	14.1		
	輸入(ドルベース)	前年比%	38.8	24.9	4.3	20.1	6.9	6.4	1.4	2.8	0.0	6.0		
	対米貿易収支	10億ドル	181.2	202.3	218.9	57.0	42.4	57.2	61.4	58.1	17.7	18.7		
	対日貿易収支	10億ドル	55.7	46.3	26.2	8.3	6.9	7.8	9.0	2.4	0.2	1.1		
外貨準備	期末10億ドル	2847.3	3181.1	3311.6	3181.1	3305.0	3240.0	3285.1	3311.6	3297.7	3311.6			
生産	鉱工業付加価値額(累計ベース)	前年比%	15.7	13.9	10.0	13.9	11.6	10.5	10.0	10.0	10.0	10.0		
	うち国有企業	前年比%	13.7	9.9	6.4	9.9	7.2	7.0	6.3	6.4	6.3	6.4		
	うち株式会社	前年比%	16.8	15.8	11.8	15.8	13.8	12.4	11.8	11.8	11.8	11.8		
	うち外商・港台企業	前年比%	14.5	10.4	6.3	10.4	6.4	6.3	6.0	6.3	6.0	6.3		
	発電量	前年比%	14.0	10.9	4.2	8.9	6.5	1.2	2.1	7.4	8.0	7.2		
	製造業購買担当者指数(PMI)	%	53.8	51.4	50.8	49.9	51.5	51.3	49.7	50.5	50.6	50.6	50.4	
	うち新規受注	%	55.8	51.9	50.9	49.4	52.2	51.2	49.2	50.9	51.2	51.2	51.6	
うち雇用	%	51.8	50.2	49.4	49.1	49.2	50.4	49.2	49.0	48.7	49.0	47.8		
新規輸出受注	%	52.8	50.0	49.3	47.6	50.0	50.0	47.3	49.8	50.2	50.0	48.5		
所得	都市一人当たり所得(累計ベース)	前年比%	11.5	14.0	12.4	14.0	14.1	13.3	12.9	12.4				
	労働力市場求人倍率	期末	1.01	1.04	1.08	1.04	1.08	1.05	1.05	1.08				
	第二次産業/全産業求人比率	期末%	34.5	40.4	40.8	40.4	43.5	41.7	38.9	40.8				
物価	消費者物価指数	前年比%	3.3	5.4	2.7	4.6	3.8	2.9	1.9	2.1	2.0	2.5		
	うち食品	前年比%	7.2	11.8	4.9	9.9	8.1	5.7	2.8	3.0	3.0	4.2		
	うち家庭設備・家庭用品	前年比%	0.0	2.4	1.9	2.8	2.4	2.0	1.8	1.6	1.5	1.7		
	生産者物価指数	前年比%	5.5	6.1	1.7	3.1	0.1	1.4	3.3	2.3	2.2	1.9		
金融	マネーサプライ(M2)	前年比%	19.7	13.6	13.8	13.6	13.4	13.6	14.8	13.8	13.9	13.8		
	インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	1.67	3.14	2.80	3.33	3.30	2.65	2.73	2.50	2.41	2.36	2.13	
	株価指数(上海総合)	期末	2,808	2,199	2,269	2,199	2,263	2,225	2,086	2,269	1,980	2,269	2,385	
	為替レート(元/ドル)	期中平均	6.77	6.46	6.31	6.34	6.31	6.31	6.33	6.30	6.30	6.29	6.28	
	為替レート(円/元)	期中平均	12.9	12.3	12.6	12.2	12.5	12.7	12.4	12.9	12.9	13.3	14.2	
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	6.8	4.9		2.8	0.7	1.2	1.3				
		うち民間消費	前年比%	6.3	8.2		5.9	6.4	3.1	2.8				
		うち固定資本形成	前年比%	7.4	7.5		9.3	12.6	5.7	8.7				
	消費	名目GDP成長率	前年比%	7.1	8.9		6.9	4.2	3.6	5.2				
		小売販売数量指数	前年比%	15.6	18.5	7.2	16.2	11.0	7.1	4.2	6.8	8.9	8.1	
	貿易	貿易収支	10港HKドル	335	426	478	116	99	123	121	135	44	48	
		輸出(香港ドルベース)	前年比%	22.7	10.2	2.9	7.0	1.5	1.8	3.8	7.0	10.5	14.4	
		輸入(香港ドルベース)	前年比%	25.0	11.9	3.9	9.3	0.7	2.1	4.5	8.1	9.0	11.9	
	物価	消費者物価指数	前年比%	2.3	5.3	4.1	5.7	5.2	4.2	3.1	3.8	3.8	3.8	
	金融	マネーサプライ(M3)	期末%	5.3	12.8	10.3	11.2	13.2	8.7	9.0	10.6	10.3	11.0	
ハンセン指数		期末ポイント	23,035	18,434	22,657	18,434	20,556	19,441	20,840	22,657	22,030	22,657	23,730	

(出所) CEIC (注) 小売総額の内訳は2010年以降、上段(都市部)、下段(農村部)。固定資産投資統計の基準は2011年以降500万円から500万円に変更。

2. 中国の主要指標解説：今年も最も重要な政策課題は「農業」

毎年年初に発表される「中央1号文件」。中国政府がその年の最も重要な政策課題を示すものとして注目されている。今年も「近代的農業の発展加速と農村活力の増強」であった。これで2004年以降、10年連続して「農業」問題が最重要課題とされてきたことになる（図表1）。

就業人口に占める農業を含む第一次産業の割合は改革開放当初の70%から2011年には35%にまで低下。足元、産業別就業割合はほぼ3分の1ずつとなっている（図表2）。これに対して産業別GDPシェアは第二次、第三次がともに40%超なのに対して第一次産業は10%に過ぎない（図表3）。結果として、就業者一人当たりの付加価値生産額（GDP）でみた第一次産業の生産性は、近年上昇傾向にあるものの、第二次、第三次産業の5分の1程度にとどまっている（図表4）。農業を中核とする第一次産業の生産性が低い理由として、非効率な生産体制、生産インフラの不足、さらには物流体制の不備など様々な要因が指摘されている。いずれも改善に時間がかかる課題だが、改善の余地が大きいとみることもできる。

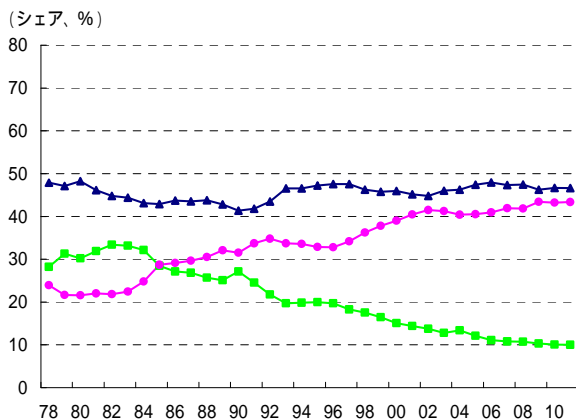
農業分野へのテコ入れは、同じく今年の主要政策課題である「都市化」とともに生産性の向上を通じて中国経済を底上げする可能性をもっているといえるのではないだろうか。

図表1. 「中央1号文件」のテーマ

2004年	農民の所得増の促進
2005年	農業の総合生産能力の向上
2006年	社会主義新農村の建設推進
2007年	近代的農業の推進
2008年	農業と農村への資金投入の拡大
2009年	農業の安定的発展と農民の持続的所得増の促進
2010年	都市と農村の一体発展と資源要素の農村への配分推進
2011年	土地譲渡益の農地水利建設への充当
2012年	農業科学技術の飛躍的発展の推進
2013年	近代的農業の発展加速と農村活力の増強

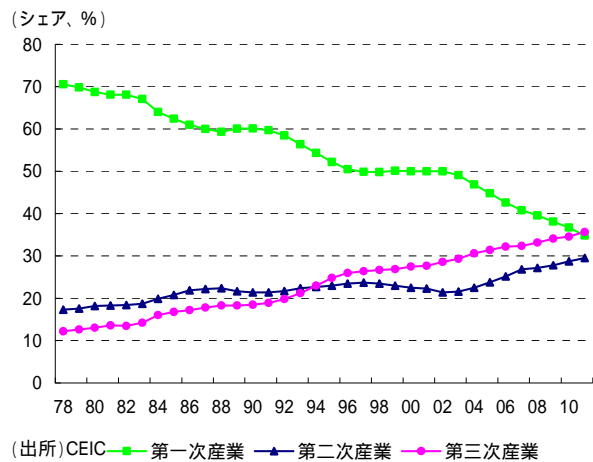
(出所) 日刊中国通信他を参照し、三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部作成。

図表3. 中国：産業別GDP構造の推移



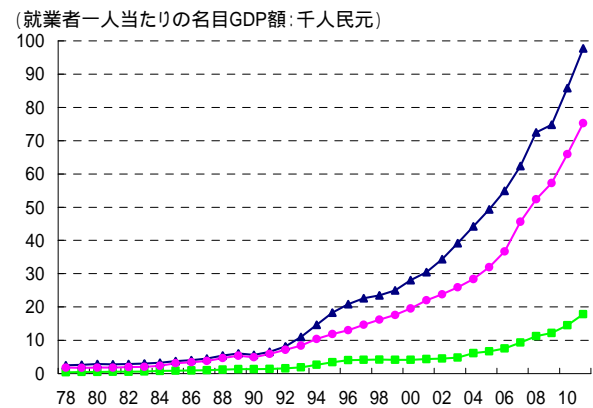
(出所) CEIC

図表2. 中国：産業別就業構造の推移



(出所) CEIC

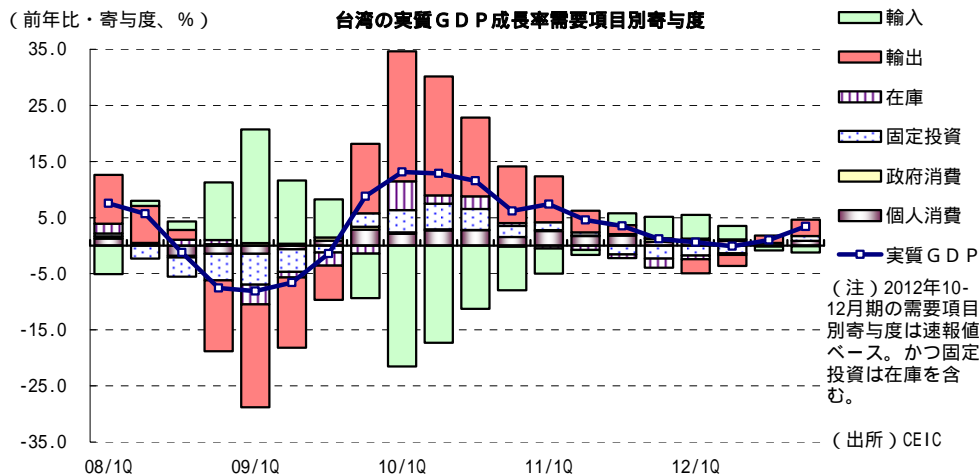
図表4. 中国：産業別生産性の推移



(出所) CEIC

3. 台湾経済の概況

- ・ 景気は7-9月期を底に持ち直している。
- ・ 10-12月期の実質GDP成長率（速報値）は内外需の回復から前年比3.4%、季調済前期比年率で6.0%に持ち直した。これを受けて行政院（内閣）主計処は、世界経済の先行きには依然として不透明感があるとしながらも、2013年の成長率見通しを11月時点の3.15%から3.53%に上方改訂した。
- ・ また、12月の景気対策信号も11月より2ポイント上昇し、23ポイントと2011年7月以来17ヶ月ぶりに「停滞から安定への移行期」を示す「黄青」から「安定」を示す「緑」に色が変わった。
- ・ 1月の消費者物価上昇率は前年比1.1%と11ヶ月ぶりの低い水準となった。これは昨年は1月が物価が上昇する旧正月であったため（今年は2月）であり、足元、果物、燃料、電力料金など生活必需品で価格の上昇がみられる。



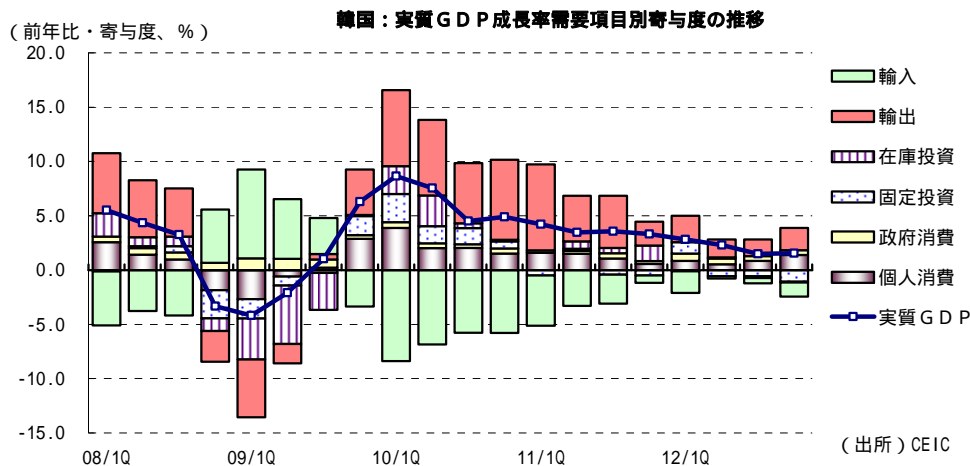
【台湾の主要経済指標】

		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/11月	12/12月	13/1月
GDP (yoy)	実質GDP (前期比)				1.2	1.4	0.1	1.0				
	実質GDP (前年比)	10.8	4.1	p 1.2	1.2	0.6	0.1	1.0	p 3.4			
	うち民間消費	4.0	3.1		1.4	1.9	1.6	0.9				
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	21.1	3.1		12.4	10.2	7.7	0.5				
生産	鉱工業生産(yoy)	26.9	5.0	0.1	4.0	4.7	1.4	1.4	4.4	5.9	2.4	
消費	卸小売販売指数(yoy)	5.3	0.9	0.2	3.6	2.8	0.1	0.9	3.1	4.0	4.1	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	23.4	26.8	30.4	8.9	5.7	5.6	8.4	10.8	3.4	4.1	
	輸出(yoy)	34.8	12.3	2.3	4.5	4.0	5.4	2.2	2.5	0.9	9.0	
	輸出受注(yoy)	26.1	7.2	1.1	2.0	1.5	3.1	1.4	7.6	11.1	8.5	
	輸入(yoy)	44.1	12.0	3.8	0.9	5.9	5.8	3.2	0.1	0.1	1.6	
	経常収支(10億ドル)	39.9	41.6		12.3	10.9	10.8	11.6				
	外貨準備高(10億ドル)	382	386	403	386	394	391	398	403	401	403	407
雇用	失業率(季調値)	5.2	4.4	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.3	4.3	4.2	
物価	消費者物価(yoy)	1.0	1.4	1.9	1.4	1.3	1.6	2.9	1.8	1.6	1.6	1.1
金融	M2(yoy)	5.4	4.8	3.5	4.8	5.1	4.2	3.7	3.5	3.5	3.5	
	株価指数(加権指数)	8,973	7,072	7,700	7,072	7,933	7,296	7,715	7,700	7,580	7,700	7,850
	短期金利(オーバーナイト)	0.18	0.34	0.42	0.40	0.40	0.50	0.41	0.39	0.39	0.39	0.39
	為替レート(NTドル/ドル)	31.6	29.5	29.6	30.3	29.7	29.7	29.9	29.2	29.2	29.1	29.2
	為替レート(円/NTドル)	2.77	2.70	2.69	2.56	2.67	2.70	2.63	2.78	2.78	2.88	3.05

（出所）CEIC （注）yoy = 前年比（%）、貿易統計は再輸出と再輸入を加算した新ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・ 景気は7-9月期に底入れしたとみられるが先行きにはやや不透明感がある。
- ・ 10-12月期の実質GDP成長率は前年比1.5%と7-9月期と比べて横ばいにとどまったが、季節調整済み前期比では0.4%(年率換算値で1.5%)と7-9月期の0.1%(同0.2%)から持ち直している。ただし、設備投資が4-6月期以降、3四半期続けて前期比(前年比でも)マイナスで推移していること、10-12月期の前期比成長率の持ち直しには在庫の寄与度がプラス0.5%と前期の同マイナス0.4%からプラスに転じたことが大きく寄与しており、今後の需要動向如何では在庫調整につながる可能性もあること、など今後の景気持ち直しのモメンタムにはやや不透明感がある。韓国銀行(中銀)は2013年の成長率は2.8%に持ち直すとの見通しを発表しているが、2月25日に大統領に就任する朴槿恵(パク・クンヘ)氏率いる次期政権は、当面景気対策に軸足を置くことになる。



【韓国の主要経済指標】

		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/11月	12/12月	13/1月
GDP (yoy)	実質GDP (前期比)				0.3	0.9	0.3	0.1	0.4			
	(前年比)	6.3	3.6	2.0	3.3	2.8	2.3	1.5	1.5			
	うち民間消費支出	4.4	2.3	1.8	1.1	1.6	1.1	1.6	2.8			
	うち固定資本形成	5.8	1.1	1.3	1.8	4.6	2.1	2.3	4.1			
	うち設備	25.7	3.7	1.8	3.3	8.6	3.5	6.5	5.1			
生産	鉱工業生産(yoy)	16.3	6.9	1.7	5.0	3.9	1.5	0.4	1.1	3.2	0.8	
消費	小売売上高(数量,yoy)	6.7	4.4	1.8	1.9	2.0	1.0	1.6	2.5	4.1	1.5	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	41.2	30.8	28.5	9.2	1.2	9.7	7.5	10.0	4.4	1.9	0.9
	輸出(yoy)	28.3	19.0	1.3	9.0	3.0	1.7	5.8	0.3	3.9	5.7	11.8
	輸入(yoy)	31.6	23.3	0.9	13.4	7.8	2.9	6.9	1.0	0.9	5.2	3.9
	経常収支(10億ドル)	29.4	26.1	43.3	11.4	2.6	11.2	14.6	14.9	6.9	2.3	
	外貨準備高(10億ドル)	292	306	327	306	316	312	322	327	326	327	329
雇用	失業率(季調値)	3.7	3.4	3.2	3.1	3.4	3.3	3.1	3.0	3.0	3.0	
物価	消費者物価(yoy)	2.9	4.0	2.2	4.0	3.0	2.4	1.6	1.7	1.6	1.4	1.5
金融	マネーサプライ(New M2,yoy)	6.0	5.5	4.8	5.5	6.4	6.5	5.6	4.8	4.6	4.8	
	株価指数(総合)	2,051	1,826	1,997	1,826	2,014	1,854	1,996	1,997	1,933	1,997	1,962
	C/Dレート(3ヵ月物)	2.67	3.44	3.30	3.56	3.54	3.54	3.22	2.89	2.85	2.88	2.86
	為替レート(ウォン/ドル)	1,156	1,108	1,127	1,145	1,132	1,152	1,133	1,090	1,088	1,077	1,065
	為替レート(円/100ウォン)	7.5	7.2	7.1	6.8	7.1	6.9	6.9	7.6	7.6	8.0	8.4

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- ・ タイでは内需を中心とする景気拡大が続いている。2012年12月の製造業生産は前年同月比23.4%増と、2011年末の洪水被害の反動増を受けて高い水準での伸びを維持している。同月の民間投資指数が同28.2%増と、自動車部門を中心に堅調な伸びとなっており、生産の回復を押し上げた模様だ。
- ・ 他方で外需をみると、2012年12月の名目輸出が前年同月比13.4%増と3ヶ月連続で2桁の伸びを記録するなど、世界景気の緩やかな拡大を映じてしっかりと推移している。半面で名目輸入の伸びが同4.7%増に鈍化したものの、堅調な内需を反映して貿易収支は2,365億ドルと、再び赤字幅が拡大した。
- ・ こうした中で株価の上昇が続いている。内需に牽引された景気回復への期待感に加えて、日米欧など金融緩和やタイ中央銀行による低金利政策を受けてダブついたマネーが、タイの株価を押し上げているとみられる。

続伸する株価指数



(出所) タイ証券取引所

【タイの主要経済指標】

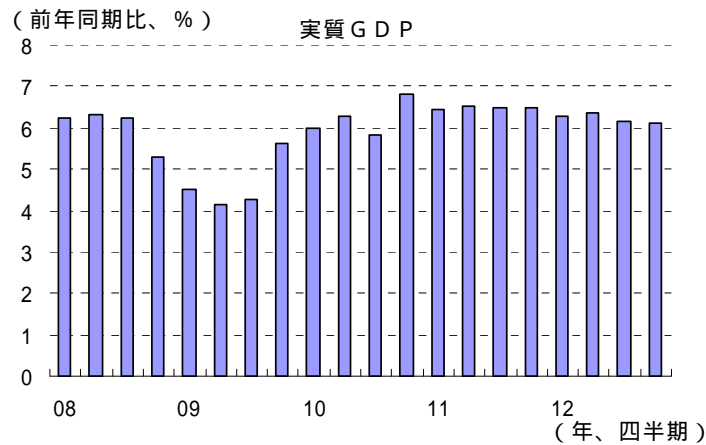
		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/11月	12/12月	13/1月
GDP (yoy)	実質GDP	7.8	0.1		8.9	0.4	4.4	3.0				
	民間消費	5.1	1.3		3.0	2.4	5.6	6.5				
	総固定資本形成	9.4	3.3		3.6	5.2	10.2	15.5				
生産	製造業生産指数(yoy)	14.3	9.1	2.5	34.5	6.8	1.6	11.0	44.0	82.3	23.4	
消費	総合消費指数(yoy)	5.4	3.5	5.5	1.2	4.1	4.8	5.2	7.9	11.6	3.1	
投資	民間企業投資指数(yoy)	19.2	8.4	14.7	0.3	6.1	15.8	14.6	23.0	25.9	28.2	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	10.4	6.2	18.1	6.2	5.2	5.0	1.6	6.3	1.5	2.4	
	輸出(yoy)	26.8	15.1	3.1	6.1	1.4	2.0	3.8	18.5	26.9	13.4	
	輸入(yoy)	36.8	25.1	8.2	12.8	10.4	9.2	1.7	16.4	24.5	4.7	
国際収支	経常収支(10億ドル)	10.0	5.9	2.7	0.4	1.4	2.3	2.7	0.9	0.4	0.7	
	外貨準備高(10億ドル)	165.7	165.2	171.1	165.2	168.8	164.6	172.7	171.1	170.9	171.1	
雇用	失業率(季調前)	1.1	0.7	0.7	0.6	0.7	0.9	0.6	0.5	0.4	0.5	
物価	消費者物価(総合,yoy)	3.3	3.8	3.0	4.0	3.4	2.5	2.9	3.2	2.7	3.6	
	消費者物価(コア,yoy)	0.9	2.4	2.1	2.8	2.7	2.0	1.8	1.8	1.9	1.8	
金融	マネーサプライ(broad M,yoy)	10.9	15.1	10.3	15.1	13.1	11.2	12.7	10.3	11.7	10.3	
	株価指数(SET)	1,033	1,025	1,392	1,025	1,197	1,172	1,299	1,392	1,324	1,392	1,474
	インバーン金利(3M)	1.61	3.12	3.08	3.45	3.12	3.14	3.13	2.92	2.87	2.87	
	為替レート(円/US\$)	31.7	30.5	31.1	31.0	31.0	31.3	31.4	30.7	30.7	30.6	30.6
	為替レート(円/バート)	2.77	2.61	2.57	2.49	2.55	2.56	2.51	2.64	2.63	2.73	2.73

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

2. インドネシア経済の概況

- ・ インドネシア経済は堅調な成長が続いている。2012年10～12月期の実質GDPは前年同期比6.1%増と2期連続で伸びがスローダウンしたが、引き続き6%台の成長率で推移している。需要項目別には、輸出が前年同期比0.5%増と再びプラスに転じて全体の成長を牽引したほか、個人消費も同5.4%増と7～9月期(同5.6%増)と同様に堅調な伸びを維持して、成長を下支えした。他方で政府支出が前年同期比3.3%減と前期(同2.8%減)からマイナス幅が拡大し、成長を下押しした。
- ・ 単月の指標をみると、頭金規制の関係で前年割れが続いた二輪車販売台数が、2012年12月には前年同月比5.3%増と10ヶ月ぶりにプラスに転じるなど、個人消費の増勢は堅調である。他方で、2013年1月の消費者物価上昇率は前年同月比4.6%と前月(同4.3%)から伸びが高まるなど、インフレ懸念が高まっている。今後も政府は、段階的に電気料金などを引き上げる予定となっている。このことが、先行き物価の押し上げにつながって、消費者の購買意欲を弱める可能性がある。

6%台での成長が続く実質GDP



(出所) インドネシア統計局

【インドネシアの主要経済指標】

		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/11月	12/12月	13/1月
GDP (yoy)	実質GDP	6.2	6.5	6.2	6.5	6.3	6.4	6.2	6.1			
	民間消費支出	4.7	4.7	5.3	4.9	4.9	5.2	5.6	5.4			
	総固定資本形成	8.5	8.8	9.8	11.5	10.0	12.5	9.8	7.3			
生産	製造業生産(yoy)	4.4	4.1		2.8	1.7	2.0	1.6		20.1		
消費	小売売上(yoy)	n.a.	9.0	14.6	9.1	13.1	11.3	16.2	17.3	17.1	15.6	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	22.2	26.1	1.6	3.9	2.8	2.3	0.5	2.7	0.6	0.2	
	輸出(yoy)	35.5	28.9	6.6	9.4	6.9	9.0	14.1	8.2	5.3	9.8	
	(除く石油ガス,yoy)	33.1	24.8	5.5	8.6	3.9	8.8	10.1	6.0	0.8	8.5	
	輸入(yoy)	40.1	30.8	8.0	23.9	17.9	13.2	2.0	4.9	10.0	5.5	
国際収支	経常収支(10億ドル)	5.1	1.7		2.3	3.1	7.7	5.3				
	外貨準備高(10億ドル)	89.8	103.4	105.3	103.4	103.1	99.4	102.6	105.3	103.8	105.3	
物価	消費者物価(yoy)	5.1	5.4	4.3	4.1	3.7	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.6
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	15.4	16.4	14.9	16.4	18.8	20.9	18.2	14.9	17.4	14.9	
	株価指数(総合)	3,704	3,822	4,317	3,822	4,122	3,956	4,263	4,317	4,276	4,317	4,454
	中銀債金利(3ヵ月)	6.50	6.00	5.75	6.00	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75
	為替レート(円/100ドル)	9,078	8,773	9,419	9,024	9,088	9,412	9,544	9,630	9,605	9,670	9,698
	為替レート(円/100ルピア)	0.96	0.91	0.85	0.87	0.88	0.84	0.82	0.86	0.86	0.89	0.94

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、製造業生産は2011年より新基準。

3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/11月	12/12月	13/1月
GDP (yoy)	実質GDP	7.2	5.1		5.2	5.1	5.6	5.2				
	民間消費	6.6	7.1		7.3	7.4	8.8	8.5				
	総固定資本形成	10.4	6.5		8.4	16.2	26.1	22.7				
生産	鉱工業生産(yoy)	7.2	1.2		2.3	3.5	4.9	2.4		7.5		
消費	自動車販売台数(yoy)	12.7	0.8	4.6	1.3	12.6	17.3	2.7	12.9	10.5	26.1	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	34.1	40.6		10.2	9.7	6.8	5.5		3.0		
	輸出(yoy)	26.5	15.0		8.5	3.4	0.4	4.7		6.5		
	輸入(yoy)	33.1	14.2		5.5	6.3	5.3	3.9		7.5		
国際収支	経常収支(10億ドル)	27.3	31.7		7.1	5.9	3.1	3.0				
	外貨準備高(10億ドル)	95.9	120.2	126.4	120.2	122.0	121.6	124.3	126.4	125.8	126.4	
雇用	失業率(%)	3.3	3.1		3.0	3.0	3.0	3.0				
物価	消費者物価(yoy)	1.7	3.2	1.7	3.2	2.3	1.7	1.4	1.3	1.3	1.2	
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	7.2	14.6	9.6	14.6	15.2	13.6	13.0	9.6	11.4	9.6	
	株価指数(総合)	1,519	1,531	1,689	1,531	1,596	1,599	1,637	1,689	1,611	1,689	1,628
	インターバンク金利(1M,%)	2.56	2.97	3.06	3.05	3.05	3.06	3.06	3.06	3.06	3.06	3.06
	為替レート(リンギ/ドル)	3.22	3.06	3.09	3.15	3.06	3.11	3.12	3.06	3.06	3.06	3.04
	為替レート(円/リンギ)	27.2	26.0	25.8	24.5	25.9	25.7	25.2	26.5	26.5	27.4	29.3

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、消費者物価は2006年より新基準。

【フィリピンの主要経済指標】

		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/11月	12/12月	13/1月
GDP (yoy)	実質GDP	7.6	3.9	6.6	4.0	6.3	6.0	7.2	6.8			
	民間消費支出	3.4	6.3	6.1	6.4	5.1	5.9	6.3	6.9			
	固定資本形成	19.1	0.2	8.7	2.4	3.9	11.8	9.0	10.6			
生産	鉱工業生産(yoy)	16.9	2.1		6.8	9.4	4.3	4.0		6.3		
消費	自動車販売台数(yoy)	25.6	14.9	10.6	13.6	10.2	19.4	8.5	25.3	20.9	48.1	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	3.4	12.2		3.8	2.6	1.4	2.0		1.6		
	輸出(yoy)	34.0	6.2		16.8	4.8	10.5	6.2		5.5		
	輸入(yoy)	27.5	10.1		0.9	1.5	2.2	0.8		2.2		
国際収支	経常収支(10億ドル)	8.9	7.0		1.9	1.1	3.0	3.1				
	外貨準備高(10億ドル)	62.4	75.3	83.8	75.3	76.1	76.1	82.0	83.8	83.9	83.8	
雇用	失業率(%)	7.4	7.4	7.2	6.4	7.2	6.9	7.0	6.8			
物価	消費者物価(yoy)	3.8	4.7	3.1	4.7	3.1	2.9	3.5	3.0	2.8	2.9	3.0
金融	マネーサプライ(M3,yoy)	10.6	6.3		6.3	5.6	7.1	7.5		9.8		
	株価指数(総合)	4,201	4,372	5,813	4,372	5,108	5,246	5,346	5,813	5,640	5,813	6,243
	インターバンク金利(3ヵ月,%)	3.77	2.52	2.33	2.79	3.36	3.38	1.77	0.83	0.82	0.58	
	為替レート(ペソ/ドル)	45.1	43.3	42.2	43.5	43.0	42.8	41.9	41.2	41.1	41.0	40.7
	為替レート(円/ペソ)	1.94	1.84	1.89	1.78	1.84	1.87	1.88	1.97	1.97	2.04	2.18

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)

【シンガポールの主要経済指標】

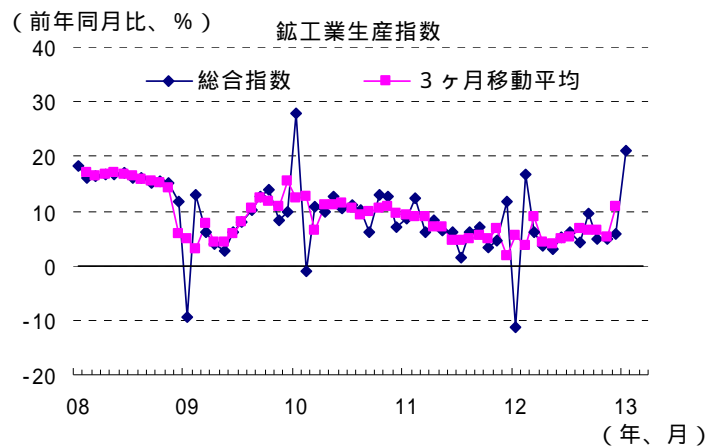
		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/11月	12/12月	13/1月
GDP (yoy)	実質GDP	14.8	4.9		3.6	1.6	2.5	0.3				
	民間消費	6.5	4.1		1.9	4.4	1.7	1.1				
	総固定資本形成	7.0	3.3		0.2	18.5	4.9	0.9				
生産	鉱工業生産(yoy)	29.7	7.8	0.1	9.3	1.2	4.1	1.4	1.1	2.9	0.6	
消費	小売売上金額(yoy)	0.3	4.2		5.8	9.5	0.7	1.0		1.2		
輸出入	貿易収支(10億ドル)	40.8	43.8	28.6	10.6	7.1	6.7	8.7	6.1	1.6	1.7	
	輸出(yoy)	30.6	16.5	0.2	7.1	5.9	0.6	5.9	0.0	2.5	8.5	
	輸入(yoy)	26.7	17.7	3.9	11.2	11.7	2.6	3.0	4.9	0.7	4.5	
国際収支	経常収支(10億ドル)	55.5	57.0		13.2	10.6	10.5	11.7				
	外貨準備高(10億ドル)	225.8	237.7	259.3	237.7	243.6	243.4	252.1	259.3	255.8	259.3	
雇用	失業率(季調値,%)	2.2	2.0	2.0	2.0	2.1	2.0	1.9	1.8			
物価	消費者物価(yoy)	2.8	5.2	4.6	5.5	4.9	5.3	4.2	4.0	3.6	4.3	
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	8.6	10.0	7.2	10.0	9.7	6.5	6.1	7.2	6.2	7.2	
	株価指数(STRIX)	3,190	2,646	3,167	2,646	3,010	2,878	3,060	3,167	3,070	3,167	3,283
	インターバンク金利(3M,%)	0.56	0.41	0.38	0.44	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
	為替レート(S\$/ドル)	1.36	1.26	1.25	1.29	1.26	1.26	1.25	1.22	1.22	1.22	1.2
	為替レート(円/S\$)	64.3	63.4	63.8	60.1	62.6	63.4	63.0	66.3	66.2	68.6	72.5

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)

4. ベトナム経済の概況

- ベトナム経済の成長テンポは引き続き緩やかな模様だ。1月の鉱工業生産は前年同月比21.1%増と前月(同5.9%増)から急伸した。もっともこの動きは、前年(2012年)の1月が旧正月(テト)に当たったために休暇が多く、生産水準が低く抑えられたことの反動による一時的な現象であるとみられる。
- 加えて1月の輸出が前年同月比42.4%と、生産と同様の理由で急増した。電子機器・同部品に加えて、携帯電話など電話・同部品が好調を保っており、輸出増を引き続き牽引したかたちとなった。また輸入も同43.0%と伸びが大きく加速したが、同月の貿易収支(輸出-輸入)は2億米ドルと8ヶ月連続で黒字を計上した。
- 半面で個人消費の勢いは冴えない。2013年1月の小売売上高は前年同月比8.1%増と11ヶ月連続で伸び率が低下しており、消費財販売の減速に歯止めがかかっていない。乗用車の販売台数(SUVとMPVを含む)も、2012年12月が同25.1%減と再び前年割れに転じており、弱い動きが続いている。

旧正月(テト)の反動などから急伸した企業の生産



(注) 頻繁に行われる基準変更のため、本来は単純に接合しない。
(出所) ベトナム国家統計局(GSO)

【ベトナムの主要経済指標】

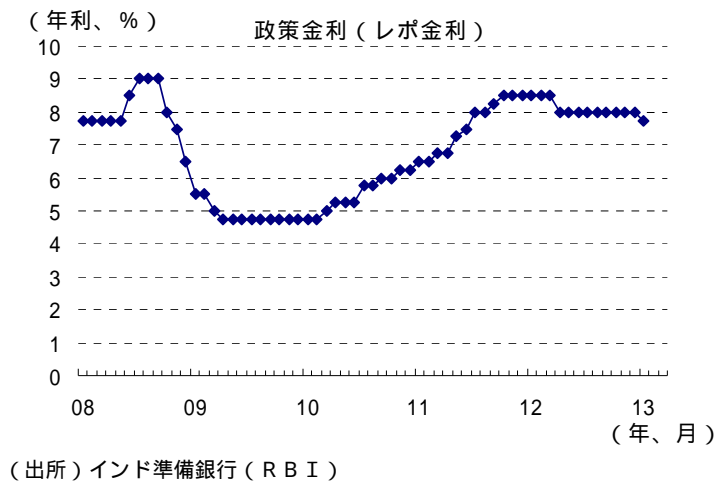
		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/11月	12/12月	13/1月
GDP (yoy)	実質GDP	6.8	6.0	5.0	5.9	4.0	4.4	4.7	5.0			
	農業生産	2.8	4.5	2.7	4.0	2.8	2.8	2.5	2.7			
生産 ytd	鉱工業・建設生産	8.9	4.3	4.5	5.5	2.9	3.8	4.4	4.5			
生産	鉱工業生産(yoy)	10.7	6.7	7.0	7.0	8.7	7.4	6.7	5.2	4.9	5.9	21.1
消費ytd	小売売上(名目、yoy)	24.5	24.2	16.0	24.2	21.8	19.5	17.3	16.0	16.4	16.0	8.1
輸出入	貿易収支(10億ドル)	12.1	8.9	2.0	1.6	0.3	0.2	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2
	輸出(yoy)	26.7	33.1	20.0	29.3	28.3	23.4	13.1	18.0	16.9	14.0	42.4
	輸入(yoy)	21.6	24.4	7.9	16.2	7.8	9.6	6.8	10.0	5.6	5.4	43.0
国際収支	経常収支(10億ドル)	4.3	0.2		0.1							
	外貨準備高(10億ドル)	12.1										
物価	消費者物価(yoy)	9.2	18.6	9.3	19.9	16.0	8.6	5.6	7.0	7.1	6.8	7.1
金融	株価指数(VN index)	484.7	351.6	413.7	351.6	441.0	422.4	392.6	413.7	377.8	413.7	479.8
	プライムレート(翌日物:期末)	8.17	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
	為替レート(ドン/ドル)	18,655	20,547	20,828	20,811	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828
	為替レート(円/100ドン)	0.47	0.39	0.38	0.37	0.38	0.38	0.38	0.39	0.39	0.40	0.43

(出所) CEIC (注) yoy=前年比(%), ytd=年初末累計ベース、鉱工業生産は2011年6月以降、2012年1月以降新基準。

5. インド経済の概況

- ・ インド経済の成長は緩やかなペースに留まっている。まず企業部門をみると、2012年11月の鉱工業生産は前年同月比0.1%減と再び前年割れに陥った。鉱業部門の不振（同5.5%減）が全体の伸びを下押ししたかたちだ。続く12月のコア産業生産も前年同月比2.7%増と、依然低い増加率に留まっている。
- ・ 他方で家計部門でも、消費が勢いを失っている。2012年12月の自動車販売台数は前年同月比4.0%増と前月（同1.3%増）から伸びが若干加速した。ただ、これを国内の乗用車の登録台数に限ると前年同月比1.1%減となり、12年8月以来の前年割れに陥っている。燃料高やローン金利上昇などの下押しを受けた模様である。
- ・ 最後に物価をみると、2012年12月の卸売物価が前年同月比7.18%上昇と2ヶ月連続で伸びが鈍化するなど、インフレ圧力は徐々に和らいでいる。こうした中でインド準備銀行（中央銀行）は、13年1月の政策会合で12年4月以来となる追加利下げを実施し、政策金利（レポ金利）を0.25%引き下げて年7.75%とした。

利下げを再開したインド準備銀行



【インドの主要経済指標】

		2010年	2011年	2012年	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/11月	12/12月	13/1月
GDP (yoy)	実質GDP	8.9	7.5		6.1	5.3	5.5	5.3				
	農業生産	5.8	4.3		2.8	1.7	2.9	1.2				
	実質GDP (年度)	8.4	6.5		6.1	5.3	5.5	5.3				
生産	鉱工業生産(yoy)	9.7	4.8		1.2	0.6	0.3	0.4		0.1		
消費	自動車販売台数(yoy)	30.8	16.2	5.5	11.0	11.9	8.1	3.6	6.0	1.3	4.0	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	123.9	161.6	198.6	48.1	47.1	41.9	50.7	58.9	19.3	17.7	
	輸出(yoy)	37.3	33.8	4.1	11.2	2.7	4.4	11.4	3.0	4.2	1.9	
	輸入(yoy)	36.2	32.6	5.3	29.6	24.7	6.2	1.0	7.2	6.4	6.3	
国際収支	経常収支(10億ドル)	52.2	62.8		20.0	21.8	16.6	22.4				
	外貨準備高(10億ドル)	267.8	262.9		262.9	260.1	256.7	260.0		260.0	261.7	
物価	卸売物価(yoy)	9.56	9.47	7.54	9.01	7.50	7.54	7.87	7.25	7.24	7.18	
	消費者物価(yoy)	11.99	8.86		8.39	7.17	10.14	9.76		9.55	11.17	
金融	マネーサプライ(M3,yoy)	18.7	15.9	11.3	15.9	13.1	15.6	13.4	11.3	13.4	11.3	
	株価指数(BSE Sensitive)	20,509	15,455	19,427	15,455	17,404	17,430	18,763	19,427	19,340	19,427	19,895
	TB3ヶ月	5.51	8.06	8.41	8.65	8.94	8.37	8.17	8.17	8.19	8.19	7.94
	為替レート(比ドル)	45.8	46.9	53.6	51.4	49.9	55.1	54.7	54.5	54.5	54.8	53.3
	為替レート(円/比)	1.90	1.69	1.49	1.52	1.59	1.44	1.43	1.52	1.51	1.57	1.70

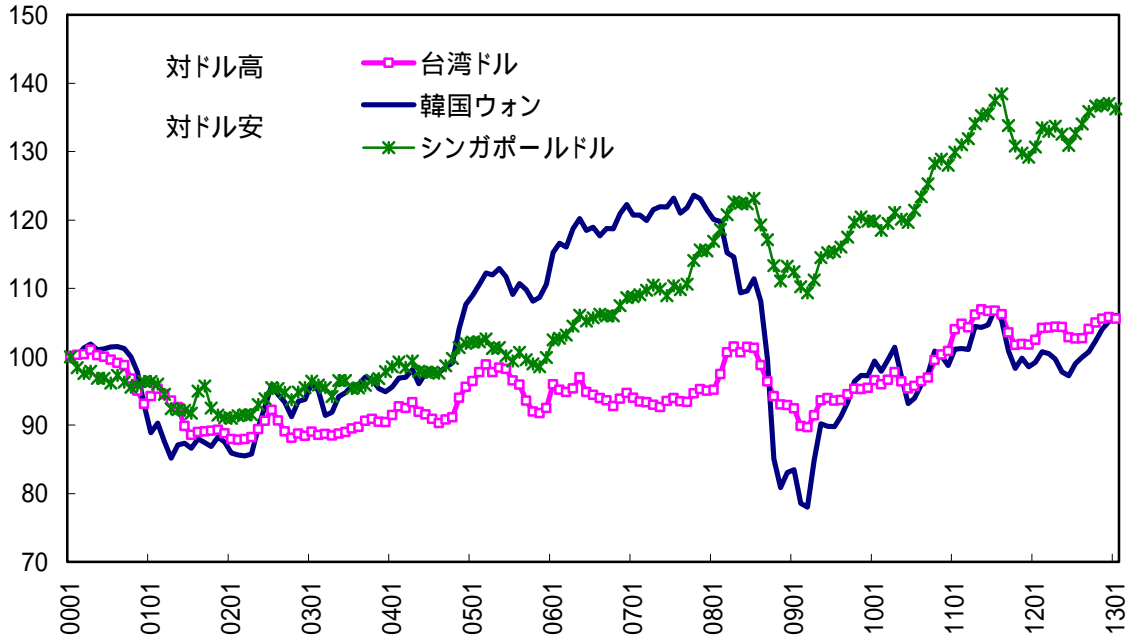
(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%),年度は4月から翌年3月。消費者物価(工場労働者)は2012年より新基準。

・アジア通貨・株価動向

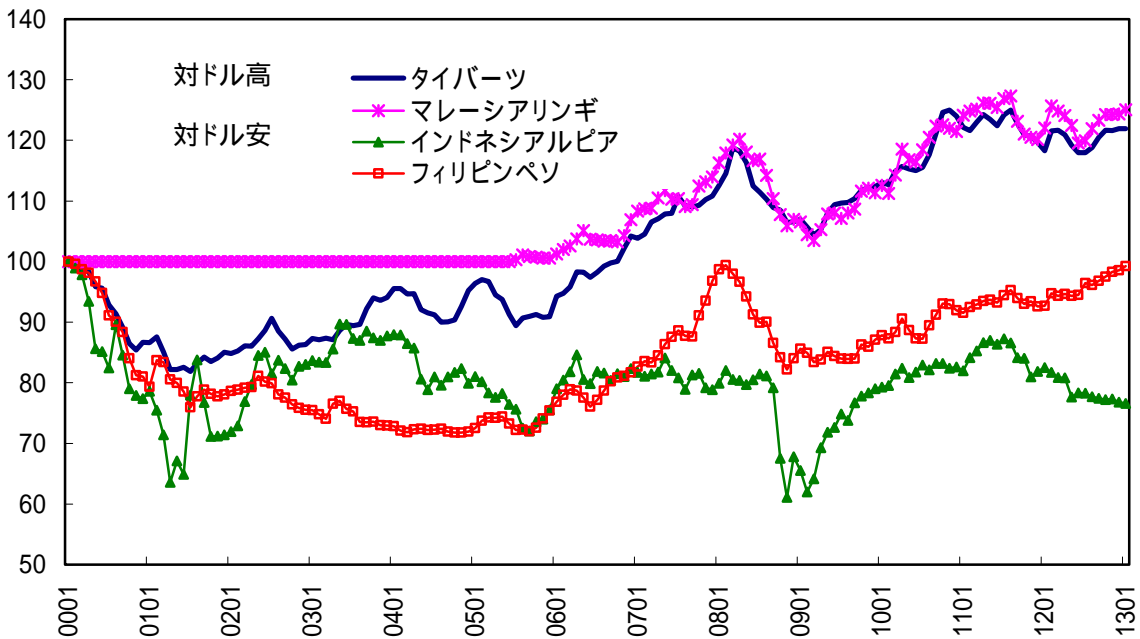
アジア通貨の対ドル相場の推移

< 2000年1月 = 100 >

(2000年1月 = 100)

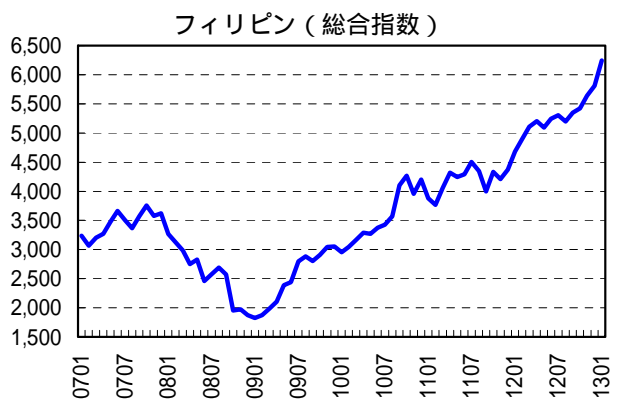
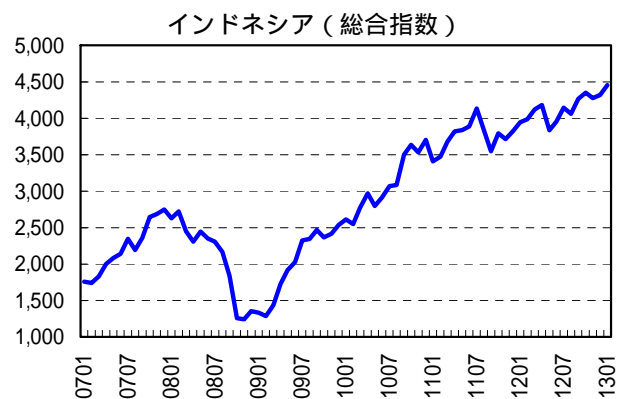
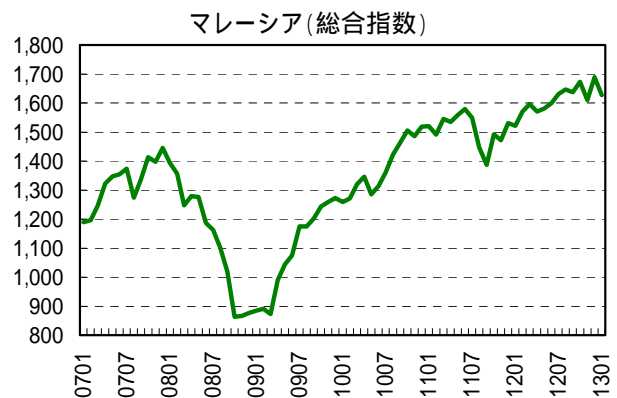
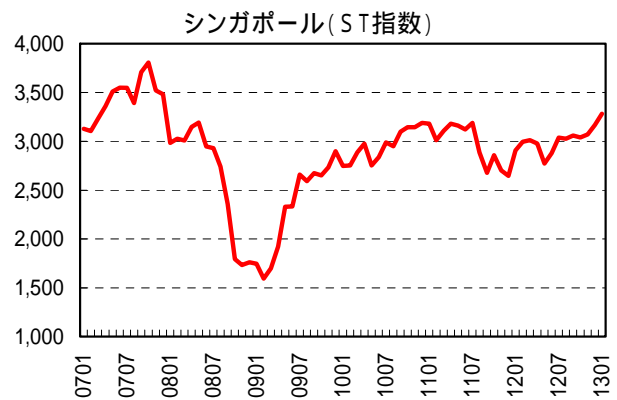
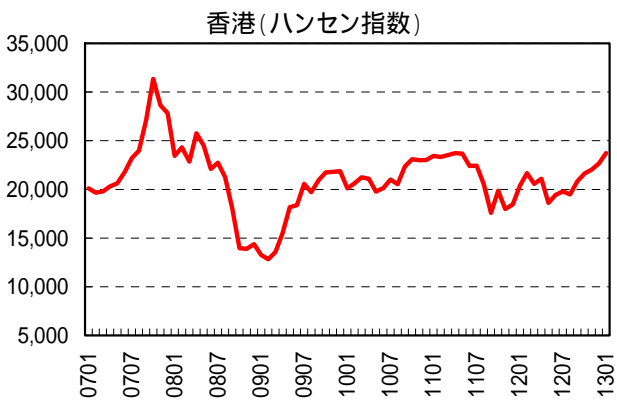
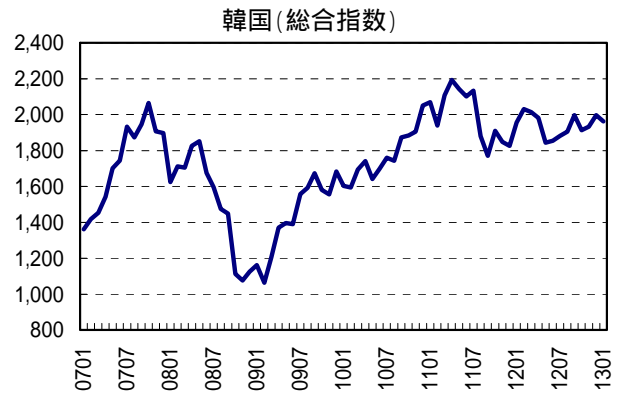
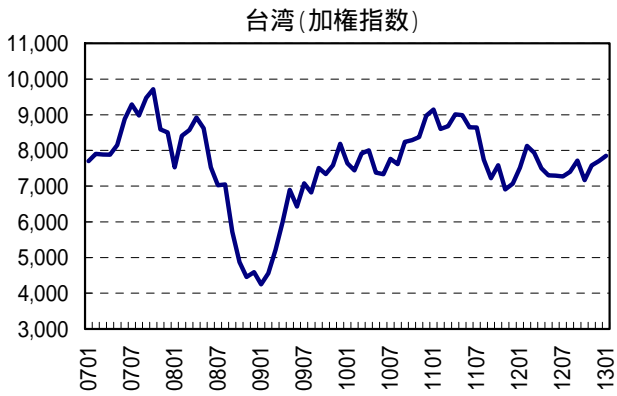


(2000年1月 = 100)



(出所) C E I C

アジア諸国の株価動向（月末値）



(出所) CEIC

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。